

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	149,858	(負 債 の 部)	83,021
流動資産	90,446	流動負債	47,398
現金及び預金	16,635	支払手形	1,370
受取手形	5,669	買掛金	20,042
完成工事未収入金	42,926	工事未払金	1,881
売掛金	10,008	短期借入金	11,829
商品及び製品	144	1年内償還予定の社債	4,000
未成工事支出金等	4,032	1年内返済予定の長期借入金	1,000
原材料及び貯蔵品	3,964	リース債務	115
前払費用	317	未払金	960
繰延税金資産	1,282	未払費用	2,734
未収入金	993	未払法人税等	130
短期貸付金	10	未成工事受入金	2,214
関係会社短期貸付金	3,400	前受金	234
その他	1,106	工事損失引当金	456
貸倒引当金	△43	その他	427
固定資産	59,411	固定負債	35,622
有形固定資産	22,391	社債	6,000
建物	9,721	長期借入金	26,100
構築物	939	リース債務	711
機械及び装置	1,618	長期未払金	322
車両及び運搬具	3	退職給付引当金	1,982
工具、器具及び備品	287	資産除去債務	490
土地	8,989	その他	14
リース資産	827	(純 資 産 の 部)	66,837
建設仮勘定	4	株主資本	66,566
無形固定資産	2,187	資本金	8,024
のれん	213	資本剰余金	9,028
ソフトウェア	1,861	資本準備金	2,006
ソフトウェア仮勘定	22	その他資本剰余金	7,021
その他	90	利益剰余金	51,935
投資その他の資産	34,832	利益準備金	112
投資有価証券	9,573	その他利益剰余金	51,822
関係会社株式	16,568	配当準備積立金	7,000
関係会社出資金	2,400	固定資産圧縮積立金	407
長期貸付金	369	特別償却準備金	59
長期前払費用	905	別途積立金	30,000
繰延税金資産	4,550	繰越利益剰余金	14,355
敷金及び保証金	453	自己株式	△2,421
その他	632	評価・換算差額等	271
投資損失引当金	△430	その他有価証券評価差額金	260
貸倒引当金	△191	繰延ヘッジ損益	11
合 計	149,858	合 計	149,858

損益計算書

〔平成23年4月1日から〕
〔平成24年3月31日まで〕

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売上高		132,861
売上原価		117,839
売上総利益		15,022
販売費及び一般管理費		14,677
営業利益		344
営業外収益		
受取利息	34	
受取配当金	3,318	
受取地代家賃	201	
助成金収入	81	
その他	256	3,893
営業外費用		
支払利息	580	
社債利息	164	
為替差損	62	
その他	49	857
経常利益		3,380
特別利益		
その他	0	0
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産廃棄損	49	
投資有価証券評価損	718	
その他	1	771
税引前当期純利益		2,610
法人税、住民税及び事業税	349	
法人税等調整額	373	723
当期純利益		1,886

個別注記表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、未成工事支出金等
 - ・物流器具 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・上記以外のもの 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ・のれん 投資効果の発現する期間において均等償却
なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
 - ・上記以外のもの 定額法
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌年度から処理することとしております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「設備関係支払手形」の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債の「設備関係支払手形」(前事業年度9百万円)として表示しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度より、流動負債の「支払手形」(当事業年度0百万円)に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,233百万円
2. 保証債務	
関係会社および従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	1,125百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	14,201百万円
関係会社に対する長期金銭債権	242百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,113百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
	受取手形 375百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	18,279百万円
仕入高	18,139百万円
営業取引以外の取引	4,279百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,008,514	8,040	496	3,016,058

- (注) 1. 増加事由は単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少事由は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払費用	159百万円
試験研究費	582百万円
工事損失引当金	173百万円
その他	367百万円
計	1,282百万円
②固定資産	
繰越欠損金	1,252百万円
退職給付引当金	3,449百万円
投資損失引当金	153百万円
長期未払金	117百万円
貸倒引当金	55百万円
投資有価証券評価損	410百万円
子会社株式評価損	598百万円
資産除去債務	174百万円
その他	321百万円
小計	6,535百万円
評価性引当金	△1,096百万円
計	5,439百万円
繰延税金資産合計	6,722百万円
繰延税金負債	
①固定負債	
退職給付引当金	△541百万円
固定資産圧縮積立金	△223百万円
その他有価証券評価差額金	△78百万円
その他	△45百万円
計	△888百万円
繰延税金負債合計	△888百万円
繰延税金資産の純額	5,833百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が663百万円減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が675百万円、それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	607	368	239
工具、器具及び備品	36	31	5
その他	100	82	17
合計	744	482	262

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	89百万円
1年超	172百万円
合計	<u>262百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	98百万円
減価償却費相当額	98百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額(百 万円)	科目	期末残高(百 万円)
子会社	株式会社 ダイフク プラスモ ア	東京都 港区	235	洗車機・ボウ リング関連製 品の販売等	(所有) 直接 100.0	当社製品の販 売	製品の販 売(注1)	6,071	売掛金	2,797
	株式会社 コンテッ ク	大阪府大 阪市	1,119	電子機器の製 造・販売等	(所有) 直接 65.7	当社電子部品 の製造	資金の貸 付(注2) 貸付額 利息の受 取り	2,000 18	関係会社 短期貸付 金 未収入金(未 収利息)	2,000 2
	DAIFUKU A MERICA CO RPORATION	U. S. A.	千ドル 5,000	物流システム の製造・販売 等	(所有) 間接 100.0	当社製品の製 造・販売	製品の販 売(注1) 配当の受 取り (注3)	4,190 636	完成工事 未収入金 売掛金	1,548 152
	DAIFUKU (THAILAND) LTD.	THAILAND	千タイバ ツ 152,700	物流システム の製造・販売 等	(所有) 直接 100.0	当社製品の製 造・販売	製品の販 売(注1)	2,175	完成工事 未収入金 売掛金	1,795 31
	台湾大福 高科技設 備股分有 限公司	台湾	千台湾 ドル 460,000	物流システム の製造・販売 等	(所有) 直接 100.0	当社製品の製 造・販売	配当の受 取り (注3)	1,321	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1). 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注2). 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注3). 配当金については、子会社の財政状態、将来の投資などを勘案し、株主総会において決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	604円02銭
1株当たり当期純利益	17円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,886百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,886百万円
普通株式の期中平均株式数	110,659千株

(参考)

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	185,049	(負 債 の 部)	108,431
流動資産	129,942	流動負債	67,998
現金及び預金	29,577	支払手形・工事未払金等	33,070
受取手形・完成工事未収入金等	68,676	短期借入金	13,861
未完成工事請求不足高	10,481	1年内償還予定の社債	4,000
商品及び製品	2,523	未払法人税等	783
未成工事支出金等	5,427	繰延税金負債	8
原材料及び貯蔵品	7,593	工事損失引当金	804
繰延税金資産	1,613	その他	15,470
その他	4,160	固定負債	40,432
貸倒引当金	△112	社債	6,000
固定資産	55,107	長期借入金	27,149
有形固定資産	30,430	繰延税金負債	1,009
建物及び構築物	14,242	退職給付引当金	3,318
機械装置及び運搬具	2,512	負ののれん	359
工具、器具及び備品	780	その他	2,594
土地	11,597	(純 資 産 の 部)	76,618
その他	1,298	株 主 資 本	82,013
無形固定資産	4,874	資本金	8,024
ソフトウェア	2,330	資本剰余金	9,028
その他	2,543	利益剰余金	67,382
投資その他の資産	19,802	自己株式	△2,421
投資有価証券	10,342	その他の包括利益累計額	△7,352
長期貸付金	368	その他有価証券評価差額金	247
繰延税金資産	5,267	繰延ヘッジ損益	11
その他	4,018	為替換算調整勘定	△7,611
貸倒引当金	△194	少数株主持分	1,956
合 計	185,049	合 計	185,049

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成23年 4 月 1 日から 〕
〔 平成24年 3 月 31日まで 〕

	百万円	百万円
売上高		198,052
売上原価		165,505
売上総利益		32,546
販売費及び一般管理費		28,328
営業利益		4,217
営業外収益		
受取利息	100	
受取配当金	235	
負ののれん償却額	59	
受取地代家賃	228	
その他	248	872
営業外費用		
支払利息	858	
為替差損	70	
その他	138	1,067
経常利益		4,022
特別利益		
固定資産売却益	3	
その他	1	4
特別損失		
固定資産売却損	23	
固定資産除却損	105	
投資有価証券評価損	718	
その他	51	898
税金等調整前当期純利益		3,129
法人税、住民税及び事業税	1,540	
法人税等調整額	300	1,840
少数株主損益調整前当期純利益		1,288
少数株主利益		65
当期純利益		1,223

連 結 注 記 表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44 社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|---------------------------------------------|--------------------------|
| ・株式会社コンテック | ・DAIFUKU CANADA INC. |
| ・株式会社ダイフクプラスモア | ・台湾大福高科技設備股份有限公司 |
| ・株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー | ・DAIFUKU (THAILAND) LTD. |
| ・DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY | ・DAIFUKU KOREA CO., LTD. |
| ・DAIFUKU EUROPE LTD. | ・CLEAN FACTOMATION, INC. |
| ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. | ・大福 (中国) 有限公司 |

- (注) 1. 当連結会計年度において、当社は Logan Teleflex (UK) Ltd. (本社所在地：イギリス)、Logan Teleflex (France) SA (本社所在地：フランス) の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 当連結会計年度において、当社の100%子会社である JERVIS B. WEBB COMPANY が Logan Teleflex, Inc. (本社所在地：米国) の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
3. DAIFUKU AMERICA CORPORATION と JERVIS B. WEBB COMPANY を事業会社として傘下に置く統括会社 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY を 2011 年 1 月 1 日付で設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な持分法適用会社の名称

- ・WEBB INDIA PVT., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・株式会社ルネス研究所
- ・株式会社アイ・ケイ・エス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社 2 社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

商品及び製品・未成工事支出金等

- ・物流器具 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・上記以外のもの 主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社等は、主として定率法を採用し、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社等が平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社等は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
のれん 投資効果の発現する期間において均等償却
なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却して
おります。

上記以外のもの 定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から処理することとしております。

③工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

「未完成工事請求不足高」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」（前連結会計年度 5,831 百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、流動資産の「未完成工事請求不足高」（当連結会計年度 10,481 百万円）として表示しております。

連結損益計算書

「投資有価証券評価損」の表示方法は、従来、連結損益計算書上、特別損失の「その他」（前連結会計年度 68 百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、特別損失の「投資有価証券評価損」（当連結会計年度 718 百万円）として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,118 百万円
2. 保証債務
金融機関からの借入に対する保証債務 76 百万円
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、
期末残高に含まれております。
- 受取手形 423 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	113,671	—	—	113,671

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13 日取締役会	普通株式	1,106百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10 日取締役会	普通株式	553百万円	5.00円	平成23年9月30日	平成23年12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 1,106 百万円
- (b) 配当の原資 利益剰余金
- (c) 1株当たり配当額 10.00 円
- (d) 基準日 平成24年3月31日
- (e) 効力発生日 平成24年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,577	29,577	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	68,676	68,676	—
(3) 未完成工事請求不足高	10,481	10,481	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,572	7,572	—
(5) 支払手形・工事未払金等 (*2)	(33,070)	(33,070)	—
(6) 短期借入金 (*1) (*2)	(13,861)	(13,861)	—
(7) 1年内償還予定の社債 (*2)	(4,000)	(4,000)	—
(8) 社債 (*2)	(6,000)	(6,042)	△42
(9) 長期借入金 (*2)	(27,149)	(27,278)	△128
(10) デリバティブ取引	17	17	—

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金、(7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しております。

(10) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,770百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	674円72銭
1株当たり当期純利益	11円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,223百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,223百万円
普通株式の期中平均株式数	110,659千株

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が671百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が683百万円、それぞれ増加しております。